

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日
上場取引所 大

上場会社名 日本フォームサービス株式会社
 コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼介護事業部担当 (氏名) 大海原 秀人
 定時株主総会開催予定日 平成22年12月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年12月17日

TEL 03-3636-0011
平成22年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,087	38.9	94	235.4	132	199.0	68	250.8
21年9月期	2,223	△17.6	28	△68.9	44	△60.0	19	△62.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	17.27	—	2.4	3.3	3.1
21年9月期	4.92	—	0.7	1.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 ー百万円 21年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	4,027	2,874	71.4	720.96
21年9月期	4,037	2,827	70.0	709.03

(参考) 自己資本 22年9月期 2,874百万円 21年9月期 2,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	257	△42	△192	87
21年9月期	114	△38	△93	66

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	101.6	0.7
22年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	29.0	0.7
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,533	△20.3	52	△64.7	69	△58.0	36	△60.5	9.03
通期	3,173	2.8	110	16.4	150	13.6	80	16.2	20.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 4,020,000株 21年9月期 4,020,000株
② 期末自己株式数 22年9月期 33,191株 21年9月期 32,590株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,078	38.6	97	177.0	132	161.2	69	190.1
21年9月期	2,220	△17.6	35	△54.0	50	△46.7	23	△41.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	17.38	—
21年9月期	5.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年9月期	4,012		2,838	70.7			711.87	
21年9月期	4,024		2,790	69.4			699.84	

(参考)自己資本 22年9月期 2,838百万円 21年9月期 2,790百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,533	△19.9	50	△65.1	66	△58.2	35	△60.6	8.78
通期	3,173	3.1	110	12.7	150	13.3	80	15.4	20.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の景気回復基調により一部に持ち直しの傾向がみられ、企業収益においても引き続き改善しつつありますが、急速な円高の進行等の影響の下、企業各社の設備投資の抑制や、雇用情勢の悪化はしばらく続くものと見込まれます。今後も引き続き厳しい環境にて推移することと思われまます。

こうした環境の下で、当社グループの業績は函物及び機械設備関連事業におきましては、「19インチラック」「アーム関連製品」を主体に当社独自のノウハウを活かしながら高付加価値製品を市場投入することを重視し、市場ニーズにあった製品の拡販および客先要望に対応すべく売上高を確保してまいりました。さらに、新製品として官公庁向けの19インチラックや監視卓、学校教育向けのLCDスタンドを市場に供給することで順調に売上高を確保することが出来ました。

介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、在宅介護サービスにおきましては、介護予防運動を取り入れた通所介護が安定したサービス提供により堅調に収益を確保しております。さらに、昨年新規オープンした「お元気クラブふかがわ(通所介護)」「訪問看護ステーション」が順調に地域浸透し、新規顧客を確保することができました。また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護については、居室稼働率も上昇し常時満床に近い状態を維持することにより収益を確保してまいりました。

これらの結果、函物及び機械設備関連事業並びに介護関連事業における連結売上高は30億8千7百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

利益面につきましては上記の各関連事業における要因により売上総利益は8億7千1百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益9千4百万円(前年同期比235.4%増)、経常利益1億3千2百万円(前年同期比199.0%増)となりました。

一方、当期利益につきましては、税金等調整前当期純利益は1億3千1百万円(前年同期比244.1%増)となり、法人税等を6千2百万円計上したことから、当期純利益は6千8百万円(前年同期比250.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 函物及び機械設備関連事業

従来の主力製品である「19インチラック」「アーム関連製品」においては、顧客ニーズにあった高付加価値製品を供給することにより、売上高を確保することができました。さらに、官公庁向け19インチラックや監視卓、学校教育向けLCDスタンド等の新製品を市場投入することにより大口案件を受注することができ、また大型表示機分野に対してディスプレイ対応製品として天吊金具・壁掛金具、デジタルサイネージ用筐体の拡販により、売上高は24億7千万円(前年同期比48.0%増)と大幅な増収となりました。

利益面においては、まとまった大口案件に対する材料の集中発注できたことおよび、生産体制の見直しや設備の有効利用により生産効率を向上させコストダウンを図ることができたことにより売上総利益率は前年同期と比較して改善されております。また、無駄な経費削減が図れたことにより、営業利益は1億4百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

② 介護関連事業

在宅介護サービスにおいて、介護予防運動を取り入れた通所介護が安定した収益を確保しております。さらに、医療系サービスとして開設した訪問看護が順調に認知度を高め新規顧客を確保していることから収益に貢献しております。一方、訪問介護、訪問入浴においては、既存顧客数の減少によるサービス利用料の減少等により前年と比べ減少する結果となりました。

地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護においては、空室の補填が進んだことにより、居室稼働率が上昇し常時満床の状態になり、売上高は前年度よりも増収となっております。また、小規模多機能型居宅介護においては、徐々に新規顧客が増加傾向にあります。

その結果、売上高は6億1千7百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

利益面におきましては、新規事業(訪問看護ステーション・フォービスライフふかがわ)により売上高が増加したことに起因し、さらに合理化による経費削減が進んだことにより、慢性化しつつあった赤字体質から脱却することができ、営業利益は2百万円(前年同期比3千8百万円の改善)となりました。

次期の業績見通し

次期の業績の見通しにつきましては、今後のわが国の経済につきましては、景気の回復調が弱まってきているものの、依然雇用情勢の悪化の影響による個人消費が回復に向かうかは不透明であり下振れが懸念されている等、国内情勢も厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況をふまえ、函物及び機械設備関連事業におきましては、当社の主力製品である「19インチラック」「アーム関連製品」につきまして、継続される低価格化の顧客からの要求は一層厳しくなることと思われる主力の2本柱だけでは利益確保は厳しい状況となっています。今後は環境関連製品を成長分野へ発展させるべく、太陽光関連製品の市場投入やエコ関連製品の拡販を図ります。また、当社企業理念である“理想のカタチ”を市場に供給すべく、客先要望に応じたカスタム製品の投入および提案営業を中心に高付加価値製品の販売強化および採算重視を念頭に置き進めてまいります。

以上により函物及び機械設備関連事業の売上高は25億円（前年同期比1.2%増）、経常利益については1億4千2百万円（前年同期比36.5%増）を見込んでおります。

介護関連事業の在宅介護サービスにおいては、介護予防給付を見据えて開設された予防運動プログラムを取り入れた短時間型のデイサービス（お元気クラブ）を中心にさらなる新規利用者拡充に努めます。また、「訪問看護ステーション」において、理学療法士のいる強みを活かし営業展開を図ります。さらに、新しいサービスを常に追及することにより、従来からの懸案事項である、営業力の強化を図り顧客確保を第一に念頭におくと共に継続的なコスト削減等により安定した利益の追求に努めます。

地域密着型介護サービスの認知症対応型共同生活介護においては安定した顧客確保を継続させることなどの施策により介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）の売上高については6億7千3百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益については、8百万円の利益（前年同期比244.9%増）となる見込であります。

以上、当社グループを取り巻く経営環境、今後の取組み等により、平成23年9月期の売上高については31億7千3百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益については1億1千万円（前年同期比16.4%増）経常利益については1億5千万円（前年同期比13.6%増）、当期純利益については8千万円（前年同期比16.2%増）を見込んでおります。

なお、通期業績見通しは現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により実際の売上高及び利益は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご了承下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9百万円減少し、40億2千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して3千4百万円増加し、8億2千2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3千2百万円、受取手形が1千3百万円増加したことに対し、たな卸資産が2千4百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、有形固定資産が5千万円、無形固定資産が1千9百万円減少したことに対し、投資その他の資産が2千6百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して4千4百万円減少し32億5百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比較して5千6百万円減少し、11億5千3百万円となっております。流動負債は前連結会計年度末と比較して4千2百万円減増加し8億8千9百万円となり、固定負債は前連結会計年度末と比較して9千8百万円減少し2億6千4百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が5千2百万円増加したことに対し、長期借入金が7千9百万円減少したことによりです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は28億7千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.4%となり前連結会計年度末より1.4ポイント改善し、1株当たり純資産額は720.96円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し、当連結会計年度末には8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億5千7百万円（前連結会計年度末と比べて1億4千2百万円の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が1億3千1百万円、たな卸資産の減少による収入が2千4百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4千2百万円（前連結会計年度末と比べて4百万円の増加）となりました。
これは主として定期預金の払戻しによる収入が7千1百万円、定期預金の預入による支出が1億2百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億9千2百万円（前連結会計年度末と比べて9千8百万円の増加）となりました。
これは主として、長期借入金の返済による支出が9千万円、短期借入金の減少による支出が5千7百万円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期
自己資本比率 (%)	64.6	67.2	69.6	70.0	71.4
時価ベース自己資本比率 (%)	35.6	22.0	19.4	20.7	19.2
債務償還年数 (年)	3.6	—	4.3	6.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	△ 6.4	13.9	9.5	25.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最需要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、生産・販売基幹システムの投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる展開のための研究開発への投資等に資金を投入していく所存であります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金を株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため1株につき年間5円（期末配当5円）の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、年間5円（期末配当5円）を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年12月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和31年10月に設立以来、一貫して多様化、高度化していく情報化社会における事務の効率化に寄与すること、また、ユーザーのニーズを組み込んだ製品開発でノウハウを蓄積し、特別注文に対応できる生産体制を構築し、顧客に密着した提案営業を推進してその信頼を得ることにより社会貢献することを使命としております。

この基本方針の下、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して判りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、社員一人ひとりが顧客重視を念頭に置き、自立したビジネスパーソンとしてお客様や株主等の各ステークホルダーに貢献していきます。

さらに当社は、今後ともIT関連技術の急速な進歩及び経営環境の変化に的確に対応すると共に『企業価値』の増大を図ってまいります。

当社としては、函物及び機械設備関連事業においては次の項目を重要施策と位置付け、全社一丸となって取り組んでおります。

- ① 新製品開発力の強化（世界に通用する製品の開発、他にはない独自の製品開発）
- ② 製造部門の効率化およびコスト意識の向上と原価の低減
- ③ 営業力強化による収益安定強化および優秀な技術者の育成・指導
- ④ 無駄のない「スリムで収益力の高い企業体質の維持」

また、当社は介護保険法の発足と同時に介護関連ビジネスに進出し、在宅介護サービス面において地域密着型の営業展開を進めております。

当社の介護関連事業においては、「地域密着」が基本であると考えており、いたずらに拠点拡大に走ることなくサービス内容の充実・質の向上を図ることで地域福祉の発展・拡充に貢献することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開するにあたり最優先しているものは「収益力の向上」であります。具体的な経営指標としては自己資本当期純利益率（ROE）、売上高経常利益率を重視しており、ROE10%以上、売上高経常利益率15%以上を中長期的な目標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「安定成長に向けた事業基盤の強化」「経営資源の選択と集中」「組織の活性化及び活力ある人材の育成」を基本戦略とし環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立に努めてまいります。

主な取り組みと進捗状況は以下の通りであります。

① 函物及び機械設備関連事業

当社は引続き当社の強みである「少量多品種生産」により客先要望に応じたカスタム製品の投入を提案営業を中心に高付加価値製品の販売を強化すると共に、採算重視を念頭に置き利益確保を徹底してまいります。

ITソリューションにおいては「情報通信サーバーと収納」のパイオニアとして高度な事業ノウハウと多彩なラインナップにより高度化、多様化する情報管理ニーズに柔軟に対応できる製品の開発に注力してまいります。昨今、情報漏えい問題が多発するなか、セキュリティ関連製品の開発・販売についても注力してまいります。

「グリーンIT推進協議会」に加盟したことで、地球規模のCO2削減に対する製品開発に注力することにより環境問題に取り組みます。さらには、地震対策に関する免震装置の研究開発等に注力し、物流関連市場に対し販売拡充を図ります。

今後は環境関連製品を成長事業へ発展させるべく、太陽光関連製品の市場投入やエコ関連製品の拡販を図ります。

モニタリングソリューションにおいては、需要が増大する液晶ディスプレイの設置環境の最適化を実現するため、アーム関連製品の開発に力を入れてまいります。今後薄型ディスプレイ市場は液晶・プラズマパネルともに50インチ型前後の大型モニターの市場確保が勝負どころとなるなど、大型化が一層進むとともに、さらに価格が下がることで薄型ディスプレイの需要はまだまだ伸びる見込みと考えております。また、駅や商業施設などで大型液晶ディスプレイを使い、情報を発信するデジタルサイネージが主流になっております。当社としても「アーム関連事業」に関するビジネスチャンスととらえ一層注力してまいります。

当社は搬送、収納、管理システムのパイオニアとして設備の提案から設計、製作、施工、アフターメンテナンスまでをトータルにサポートする一貫サービス体制を確立しております。

国内外のFAシステムから液晶表示装置、さらには半導体や医療向けのクリーンルーム対応設備まで幅広い分野の収納、管理システムニーズにお応えいたしております。

② 介護関連事業

在宅介護サービスにおいては、引続き地域密着型の事業展開を推進し、着実に地元の信頼を獲得し「エリアNo.1事業者」の地位を不動なものにいたします。

拠点展開については業績を十分勘案の上、地盤内拠点のさらなる充実と共にチャンスを見て東京都近郊にも積極的に展開を図ってまいります。

地域密着型介護サービスにおいては、認知症対応型共同生活介護の入居者を常時満室（3ユニット／27名）に近い状態に確保してまいります。

認知症対応型共同生活介護の目途が立ったこともあり、在宅介護サービスにおける通所介護をスタートいたしました。また、介護保険法の改正をビジネスチャンスと捉え、地域密着型のサービスの徹底と介護予防システムの確立に注力してまいります。多様化する利用者ニーズに応じた高品質のサービスを確立することで競争激化を勝ち抜いていきたいと考えております。

③ 経営基盤の強化

当社は今後の業績を勘案し、諸経費の削減などを含む収益確保のための施策を実施しております。

さらに、今後の安定的な業績を確保すべく、社長をリーダーとして各事業部門に業績面での進捗を常時把握し適切な方針ならびに戦略を打ち出せる体制をとっております。

これにより、急激な外部環境の変化に対応しスピーディーかつタイムリーな意思決定・業務執行が可能となり、事業部ごとの事業収支責任を明確化する内部制度の設定など、マネジメントのあり方についてゼロベースでの見直しを行っており、着実に改革のスピードを上げております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後当社が現在の激動する市場に対応し生き残っていくためには、提案・発想型メーカーとして自ら変革していかねばならないと考えます。

そのためには、函物及び機械設備関連事業においては、従来の商品群や市場に対する拡販やサポートに加えて、新規商材の企画・開発と市場投入及び新規市場の創設、開拓が最も重要なポイントとなってきます。顧客のニーズにお応えし、満足していただける提案を行うためには、個々の案件をスピーディーに確実にこなしていかなければならないと考えております。さらに、異分野への営業展開を実施し、製品群および価格の見直しを行うことに注力いたします。

また、介護関連事業においては、効率的な事業運営とともに営業力強化を図り早期に収益体質に転換しなくては、今後益々厳しい環境が予想される介護業界では生き残れないと判断しております。

さらに、今後は企業の内部統制システムの運用がますます重要となってきております。当社は、内部管理体制の強化と柔軟な組織体制の両立を目指し、企業価値を一層高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

以上のような課題を着実に実行するための人材の確保育成も必要であり、人材の能力開発を図るべく教育制度の充実や一層のモチベーション向上に資する人事制度の構築を図るとともに有能な人材の積極的な登用も継続して行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,109	185,308
受取手形及び売掛金	455,077	474,437
商品及び製品	55,253	22,623
仕掛品	17,215	13,743
原材料	79,987	91,899
繰延税金資産	12,795	17,522
その他	14,447	17,155
貸倒引当金	210	250
流動資産合計	787,676	822,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 1,577,413	1, 2 1,577,413
減価償却累計額	775,989	813,089
建物及び構築物(純額)	801,424	764,324
機械装置及び運搬具	443,616	437,321
減価償却累計額	399,761	399,176
機械装置及び運搬具(純額)	43,854	38,145
土地	1, 2 2,189,459	1, 2 2,188,987
リース資産	33,838	33,838
減価償却累計額	4,852	9,790
リース資産(純額)	28,985	24,047
その他	115,174	116,330
減価償却累計額	108,214	111,426
その他(純額)	6,959	4,903
有形固定資産合計	3,070,683	3,020,408
無形固定資産		
リース資産	92,310	72,708
その他	3,163	2,889
無形固定資産合計	95,473	75,598
投資その他の資産		
投資有価証券	9,062	10,877
繰延税金資産	47,801	51,085
その他	26,366	47,339
投資その他の資産合計	83,230	109,302
固定資産合計	3,249,386	3,205,310
資産合計	4,037,063	4,027,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,338	60,761
短期借入金	¹ 528,000	¹ 470,400
1年内返済予定の長期借入金	¹ 90,376	¹ 79,202
リース債務	23,972	24,316
未払法人税等	10,233	62,907
賞与引当金	16,700	18,950
その他	121,547	172,779
流動負債合計	847,168	889,316
固定負債		
長期借入金	¹ 154,114	¹ 74,912
リース債務	96,367	72,051
役員退職慰労引当金	108,013	113,689
その他	4,195	3,445
固定負債合計	362,689	264,097
負債合計	1,209,858	1,153,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,216,159	2,265,078
自己株式	14,194	14,317
株主資本合計	2,827,914	2,876,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	2,374
評価・換算差額等合計	709	2,374
純資産合計	2,827,205	2,874,336
負債純資産合計	4,037,063	4,027,750

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,223,839	3,087,947
売上原価	1,482,436	2,216,086
売上総利益	741,402	871,861
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	70,629	83,718
役員報酬	77,488	73,608
給料及び手当	243,494	249,455
法定福利費	36,731	38,522
賞与引当金繰入額	7,674	9,343
役員退職慰労引当金繰入額	5,795	5,676
減価償却費	25,303	43,859
その他	246,110	273,185
販売費及び一般管理費合計	¹ 713,225	¹ 777,369
営業利益	28,176	94,491
営業外収益		
受取利息	284	314
受取配当金	193	262
固定資産賃貸料	4,319	4,895
受取家賃	2,728	2,592
作業くず売却益	2,807	7,104
補助金収入	18,300	31,901
その他	4,895	7,274
営業外収益合計	33,529	54,343
営業外費用		
支払利息	12,122	10,020
支払手数料	3,500	3,500
手形売却損	1,682	1,930
その他	249	1,361
営業外費用合計	17,554	16,812
経常利益	44,151	132,023
特別利益		
貸倒引当金戻入額	156	-
特別利益合計	156	-
特別損失		
過年度損益修正損	5,527	-
固定資産除却損	² 546	² 351
減損損失	³ 107	³ 471
特別損失合計	6,180	822
税金等調整前当期純利益	38,127	131,200
法人税、住民税及び事業税	19,097	69,212
法人税等調整額	596	6,869
法人税等合計	18,500	62,343
当期純利益	19,626	68,856

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	395,950	395,950
当期末残高	395,950	395,950
資本剰余金		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
利益剰余金		
前期末残高	2,216,469	2,216,159
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,937
当期純利益	19,626	68,856
当期変動額合計	310	48,919
当期末残高	2,216,159	2,265,078
自己株式		
前期末残高	14,194	14,194
当期変動額		
自己株式の取得	-	123
当期変動額合計	-	123
当期末残高	14,194	14,317
株主資本合計		
前期末残高	2,828,225	2,827,914
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,937
当期純利益	19,626	68,856
自己株式の取得	-	123
当期変動額合計	310	48,796
当期末残高	2,827,914	2,876,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	814	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	1,665
当期変動額合計	104	1,665
当期末残高	709	2,374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	814	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	1,665
当期変動額合計	104	1,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期末残高	709	2,374
純資産合計		
前期末残高	2,827,411	2,827,205
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,937
当期純利益	19,626	68,856
自己株式の取得	-	123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	1,665
当期変動額合計	206	47,131
当期末残高	2,827,205	2,874,336

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,127	131,200
減価償却費	66,978	75,725
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,963	5,676
貸倒引当金の増減額 (は減少)	80	40
受取利息及び受取配当金	284	576
支払利息	12,122	10,020
為替差損益 (は益)	55	771
有形固定資産除却損	546	351
売上債権の増減額 (は増加)	114,264	19,360
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,990	24,190
仕入債務の増減額 (は減少)	23,787	4,423
その他	14,826	50,719
小計	188,161	283,182
利息及び配当金の受取額	284	576
利息の支払額	12,122	10,020
法人税等の支払額	61,438	16,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,884	257,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25,491	71,522
定期預金の預入による支出	53,275	102,376
有形固定資産の取得による支出	6,697	6,399
投資有価証券の取得による支出	1,357	4,622
その他	2,281	914
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,120	42,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	40,800	57,600
長期借入金の返済による支出	105,372	90,376
リース債務の返済による支出	8,936	23,972
自己株式の取得による支出	-	123
配当金の支払額	20,022	20,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,531	192,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	771
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	16,822	21,403
現金及び現金同等物の期首残高	83,176	66,353
現金及び現金同等物の期末残高	66,353	87,757

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 フォービステクノ株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がありませんので持分法は適用していません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会社処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更による損益への影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 7～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ53百万円、17百万円、78百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 (連結貸借対照表計上額) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151,636</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">818,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,114</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">528,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">154,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772,490</td> </tr> </table>	建物及び構築物	151,636	土地	818,478	計	970,114	短期借入金	528,000	1年内返済予定の		長期借入金	90,376	長期借入金	154,114	計	772,490	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 (連結貸借対照表計上額) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">818,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,623</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,514</td> </tr> </table>	建物及び構築物	144,145	土地	818,478	計	962,623	短期借入金	470,400	1年内返済予定の		長期借入金	79,202	長期借入金	74,912	計	624,514
建物及び構築物	151,636																																
土地	818,478																																
計	970,114																																
短期借入金	528,000																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	90,376																																
長期借入金	154,114																																
計	772,490																																
建物及び構築物	144,145																																
土地	818,478																																
計	962,623																																
短期借入金	470,400																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	79,202																																
長期借入金	74,912																																
計	624,514																																
※2 遊休資産として以下のものが含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">98,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,265</td> </tr> </table>	建物	35,676	土地	98,589	計	134,265	※2 遊休資産として以下のものが含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">98,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,001</td> </tr> </table>	建物	33,727	土地	98,274	計	132,001																				
建物	35,676																																
土地	98,589																																
計	134,265																																
建物	33,727																																
土地	98,274																																
計	132,001																																
3 受取手形割引高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">99,002</td> </tr> </table>		99,002	3 受取手形割引高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">35,086</td> </tr> </table>		35,086																												
	99,002																																
	35,086																																

(連結損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																	
※1 一般管理費に含まれる研究開発費	12,653	※1 一般管理費に含まれる研究開発費	40,682																																
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																																	
建物及び構築物	197	機械装置及び運搬具	351																																
その他(工具器具及び備品)	348	合計	351																																
合計	546																																		
※3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		※3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県山武郡</td> <td>土地</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県湯沢町</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額107千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	千葉県山武郡	土地	103	遊休資産	新潟県湯沢町	土地	3	合計			107		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県山武郡</td> <td>土地</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県湯沢町</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>471</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額471千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	千葉県山武郡	土地	467	遊休資産	新潟県湯沢町	土地	3	合計			471	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																
遊休資産	千葉県山武郡	土地	103																																
遊休資産	新潟県湯沢町	土地	3																																
合計			107																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																
遊休資産	千葉県山武郡	土地	467																																
遊休資産	新潟県湯沢町	土地	3																																
合計			471																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000	—	—	4,020,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,590	—	—	32,590

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	19,937	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,937	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,020,000	—	—	4,020,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	32,590	601	—	33,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 601株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	19,937	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,934	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	153,109千円	現金及び預金勘定	185,308千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△86,756千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△97,551千円
現金及び現金同等物	66,353千円	現金及び現金同等物	87,757千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円未満切捨)

	函物及び機械設備 関 連 事 業	介護関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,669,294	554,544	2,223,839	—	2,223,839
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,669,294	554,544	2,223,839	—	2,223,839
営業費用	1,590,332	593,500	2,183,833	11,829	2,195,662
営業利益又は営業損失(△)	78,961	△38,955	40,005	(11,829)	28,176
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	1,901,487	1,073,963	2,975,450	1,061,613	4,037,063
減価償却費	39,216	13,793	53,010	12,429	65,440
資本的支出	2,339	1,190	3,529	1,204	4,734

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業……………MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納ロボット

(2) 介護関連事業……………居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与及び販売・認知症対応型共同生活介護・
通所介護

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(11,829千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,061百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円未満切捨)

	函物及び機械設備 関 連 事 業	介護関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,470,490	617,457	3,087,947	—	3,087,947
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,470,490	617,457	3,087,947	—	3,087,947
営業費用	2,366,475	615,138	2,981,614	11,842	2,993,456
営業利益	104,014	2,319,281	106,333	(11,842)	94,491
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	1,837,483	1,075,226	2,912,709	1,115,041	4,027,750
減価償却費	50,409	13,473	63,883	11,842	75,725
資本的支出	3,435	2,415	5,850	549	6,399

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

- (1) 函物及び機械設備関連事業……………MT (磁気テープ) キャビネット・19インチラック・アーム・収納ロボット
- (2) 介護関連事業……………居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与及び販売・認知症対応型共同生活介護・通所介護

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(11,842千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,115,041千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

(単位：千円未満切捨)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の自動溶接装置（機械及び装置）であります。 ・無形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の生産販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">474,922</td> <td style="text-align: right;">227,224</td> <td style="text-align: right;">247,697</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">482,622</td> <td style="text-align: right;">232,336</td> <td style="text-align: right;">250,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">65,276</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,267</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,212</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,176</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	474,922	227,224	247,697	その他 (工具器具及び備品)	2,900	1,111	1,788	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,800	4,000	800	合計	482,622	232,336	250,285	1年以内	65,276	1年超	195,991	計	261,267	支払リース料	85,477	減価償却費相当額	69,212	支払利息相当額	15,176	1年以内	482	1年超	—	計	482	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">362,684</td> <td style="text-align: right;">176,145</td> <td style="text-align: right;">186,538</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">365,584</td> <td style="text-align: right;">177,837</td> <td style="text-align: right;">187,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,060</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,991</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,018</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,872</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	362,684	176,145	186,538	その他 (工具器具及び備品)	2,900	1,691	1,208	合計	365,584	177,837	187,746	1年以内	58,060	1年超	137,930	計	195,991	支払リース料	77,176	減価償却費相当額	62,018	支払利息相当額	11,872
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																
機械装置及び運搬具	474,922	227,224	247,697																																																																
その他 (工具器具及び備品)	2,900	1,111	1,788																																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,800	4,000	800																																																																
合計	482,622	232,336	250,285																																																																
1年以内	65,276																																																																		
1年超	195,991																																																																		
計	261,267																																																																		
支払リース料	85,477																																																																		
減価償却費相当額	69,212																																																																		
支払利息相当額	15,176																																																																		
1年以内	482																																																																		
1年超	—																																																																		
計	482																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																
機械装置及び運搬具	362,684	176,145	186,538																																																																
その他 (工具器具及び備品)	2,900	1,691	1,208																																																																
合計	365,584	177,837	187,746																																																																
1年以内	58,060																																																																		
1年超	137,930																																																																		
計	195,991																																																																		
支払リース料	77,176																																																																		
減価償却費相当額	62,018																																																																		
支払利息相当額	11,872																																																																		

関連当事者情報

該当事項はありません。

税効果会計関係

(単位：千円未満切捨)

前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 43,950 賞与引当金 6,930 貸倒引当金 16 未払事業税 3,089 その他 12,769 繰延税金資産小計 66,757 評価性引当額 △6,160 繰延税金資産合計 60,596	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 46,260 賞与引当金 7,718 未払事業税 6,778 その他 14,202 繰延税金資産小計 74,960 評価性引当額 △6,352 繰延税金資産合計 68,608
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.5% 住民税均等割等 8.3% 評価性引当額 △12.7% その他 △1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 住民税均等割 2.2% 評価性引当額 △0.2% その他 1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%

金融商品関係

決算短信時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年9月30日)			当連結会計年度 (平成22年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	128	164	36	130	171	40
小計	128	164	36	130	171	40
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	10,130	8,897	△1,232	14,750	10,706	△4,043
小計	10,130	8,897	△1,232	14,750	10,706	△4,043
合計	10,258	9,062	△1,195	14,880	10,877	△4,003

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

退職給付関係

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

企業結合等関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

当社は、宮城県および福岡県において賃貸不動産（土地を含む）を、また、神奈川県および新潟県において遊休不動産（土地を含む）を有しております。平成22年9月期における賃貸不動産に関する賃貸損益は1,474千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であり、遊休不動産に関する費用は2,337千円、減損損失は471千円（特別損失に計上）であります。また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

不動産の種類	連結貸借対照表系上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	44,680	△824	43,855	27,828
遊休不動産	134,265	△2,263	132,001	146,108

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当期増減額のうち、減少額は減少額は減損損失（471千円）および減価償却費（2,617千円）であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸不動産等の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸不動産の時価評価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	
1株当たり純資産額	709.03円	1株当たり純資産額	720.96円
1株当たり当期純利益	4.92円	1株当たり当期純利益	17.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成21年9月30日	当連結会計年度 平成22年9月30日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,827,205	2,874,336
普通株式に係る純資産額(千円)	2,827,205	2,874,336
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	32,590	33,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,987,410	3,986,809

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	19,626	68,856
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,626	68,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,987,410	3,986,856
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

5.【個別財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,284	144,096
受取手形	9,656	23,104
売掛金	445,251	450,696
商品及び製品	59,079	26,549
仕掛品	12,371	8,082
原材料	70,711	80,850
前払費用	6,846	8,398
未収入金	757	750
繰延税金資産	10,654	15,291
その他	6,138	7,494
貸倒引当金	210	250
流動資産合計	731,541	765,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2, 3} 1,492,306	^{2, 3} 1,492,306
減価償却累計額	705,092	740,309
建物(純額)	787,214	751,997
構築物	82,716	82,716
減価償却累計額	69,817	71,523
構築物(純額)	12,898	11,192
機械及び装置	367,151	367,613
減価償却累計額	328,607	335,537
機械及び装置(純額)	38,543	32,075
車両運搬具	72,439	63,782
減価償却累計額	69,104	60,786
車両運搬具(純額)	3,334	2,996
工具、器具及び備品	96,211	97,367
減価償却累計額	90,045	93,137
工具、器具及び備品(純額)	6,166	4,230
土地	^{2, 3} 2,189,459	^{2, 3} 2,188,987
リース資産	33,838	33,838
減価償却累計額	4,852	9,790
リース資産(純額)	28,985	24,047
有形固定資産合計	3,066,602	3,015,527
無形固定資産		
電話加入権	2,551	2,551
施設利用権	611	338
リース資産	92,310	72,708
無形固定資産合計	95,473	75,598
投資その他の資産		
投資有価証券	9,062	10,877
関係会社株式	50,000	50,000
繰延税金資産	45,199	48,427
その他	26,196	47,169
投資その他の資産合計	130,457	156,473
固定資産合計	3,292,533	3,247,600
資産合計	4,024,075	4,012,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 95,320	1 102,391
短期借入金	2 528,000	2 470,400
1年内返済予定の長期借入金	2 90,376	2 79,202
リース債務	23,972	24,316
未払金	39,832	70,728
未払費用	54,230	55,034
未払法人税等	10,137	62,720
未払消費税等	8,418	19,463
預り金	4,860	8,686
賞与引当金	15,000	17,000
その他	708	523
流動負債合計	870,856	910,466
固定負債		
長期借入金	2 154,114	2 74,912
リース債務	96,367	72,051
役員退職慰労引当金	108,013	113,689
長期預り金	4,195	3,445
固定負債合計	362,689	264,097
負債合計	1,233,545	1,174,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金		
資本準備金	230,000	230,000
資本剰余金合計	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金	38,000	38,000
その他利益剰余金		
別途積立金	480,000	480,000
繰越利益剰余金	1,661,483	1,710,843
利益剰余金合計	2,179,483	2,228,843
自己株式	14,194	14,317
株主資本合計	2,791,238	2,840,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	2,374
評価・換算差額等合計	709	2,374
純資産合計	2,790,529	2,838,101
負債純資産合計	4,024,075	4,012,664

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	1,518,441	1,927,961
商品売上高	151,113	538,682
介護サービス売上高	550,664	611,361
売上高合計	2,220,219	3,078,005
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	44,209	47,946
当期製品製造原価	997,995	1,279,194
合計	1,042,204	1,327,140
製品期末たな卸高	47,946	15,951
製品売上原価	994,258	1,311,189
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,430	11,133
当期商品仕入高	83,801	478,821
合計	96,231	489,954
商品期末たな卸高	11,133	10,597
商品売上原価	85,098	479,356
介護サービス売上原価	441,799	475,915
売上原価合計	1,521,156	2,266,461
売上総利益	699,062	811,543
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	64,010	73,918
広告宣伝費	12,840	10,932
役員報酬	54,975	52,020
給料及び手当	233,418	234,162
法定福利費	33,372	33,789
賞与引当金繰入額	7,274	8,466
役員退職慰労引当金繰入額	5,795	5,676
福利厚生費	2,237	2,488
賃借料	5,822	5,082
減価償却費	25,303	43,859
研究開発費	¹ 12,142	¹ 37,039
その他	206,648	206,524
販売費及び一般管理費合計	663,840	713,960
営業利益	35,222	97,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	231	255
受取配当金	193	262
固定資産賃貸料	4,319	4,895
受取家賃	2,728	2,592
作業くず売却益	2,807	6,408
補助金収入	18,300	30,273
その他	4,451	6,960
営業外収益合計	33,033	51,647
営業外費用		
支払利息	12,122	10,020
支払手数料	3,500	3,500
手形売却損	1,682	1,930
その他	249	1,357
営業外費用合計	17,554	16,808
経常利益	50,701	132,422
特別損失		
過年度損益修正損	5,527	-
固定資産除却損	² 546	² 346
減損損失	³ 107	³ 471
特別損失合計	6,180	817
税引前当期純利益	44,521	131,605
法人税、住民税及び事業税	18,915	69,030
法人税等調整額	1,718	6,721
法人税等合計	20,633	62,308
当期純利益	23,888	69,297

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	395,950	395,950
当期末残高	395,950	395,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
資本剰余金合計		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,000	38,000
当期末残高	38,000	38,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,657,532	1,661,483
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,937
当期純利益	23,888	69,297
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,950	49,360
当期末残高	1,661,483	1,710,843
利益剰余金合計		
前期末残高	2,175,532	2,179,483
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,937
当期純利益	23,888	69,297
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,950	49,360
当期末残高	2,179,483	2,228,843
自己株式		
前期末残高	14,194	14,194
当期変動額		
自己株式の取得	-	123
当期変動額合計	-	123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期末残高	14,194	14,317
株主資本合計		
前期末残高	2,787,287	2,791,238
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,937
当期純利益	23,888	69,297
自己株式の取得	-	123
当期変動額合計	3,950	49,236
当期末残高	2,791,238	2,840,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	814	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	1,665
当期変動額合計	104	1,665
当期末残高	709	2,374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	814	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	1,665
当期変動額合計	104	1,665
当期末残高	709	2,374
純資産合計		
前期末残高	2,786,473	2,790,529
当期変動額		
剰余金の配当	19,937	19,937
当期純利益	23,888	69,297
自己株式の取得	-	123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	1,665
当期変動額合計	4,055	47,571
当期末残高	2,790,529	2,838,101

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				
(1) 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
(2) たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事 業年度から適用し、評価基準については、原 価法から原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)に変更しております。この変更 による損益への影響はありません。</p>	<p>同左</p>				
(3) 固定資産の減価償却の 方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7~50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7~15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間(5年)によ る定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9 月30日以前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理を引き続 き採用しております。</p>	建物	7~50年	機械装置	7~15年	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
建物	7~50年					
機械装置	7~15年					

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(4) 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨)

前事業年度末 (平成21年9月30日)	当事業年度末 (平成22年9月30日)
※1 (関係会社に対する資産及び負債) 買掛金 46,539	※1 (関係会社に対する資産及び負債) 買掛金 55,271
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 (貸借対照表計上額) 建物 151,636 土地 818,478 計 970,114 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 528,000 1年内返済予定の 長期借入金 90,376 長期借入金 154,114 計 772,490	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 (貸借対照表計上額) 建物 144,145 土地 818,478 計 962,623 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 470,400 1年内返済予定の 長期借入金 79,202 長期借入金 74,912 計 624,514
※3 遊休資産として以下のものが含まれております。 建物 35,676 土地 98,589 計 134,265	※3 遊休資産として以下のものが含まれております。 建物 33,727 土地 98,274 計 132,001
4 受取手形割引高 99,002	4 受取手形割引高 35,086

(損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																	
※1 一般管理費に含まれる研究開発費	12,142	※1 一般管理費に含まれる研究開発費	37,039																																
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																																	
建物	132	車両及び運搬具	346																																
構築物	65	合計	346																																
工具器具及び備品	348																																		
合計	546																																		
※3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		※3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県 山武郡</td> <td>土地</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県 湯沢町</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	千葉県 山武郡	土地	103	遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	3	合計			107		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県 山武郡</td> <td>土地</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県 湯沢町</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>471</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	千葉県 山武郡	土地	467	遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	3	合計			471	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																
遊休資産	千葉県 山武郡	土地	103																																
遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	3																																
合計			107																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																
遊休資産	千葉県 山武郡	土地	467																																
遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	3																																
合計			471																																
<p>当社は、管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額107千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>		<p>当社は、管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額471千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,590	—	—	32,590

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,590	601	—	33,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 601株

リース取引関係

(単位：千円未満切捨)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の自動溶接装置（機械及び装置）であります。 ・無形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の生産販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">319,600</td> <td style="text-align: right;">116,868</td> <td style="text-align: right;">202,731</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,302</td> <td style="text-align: right;">7,918</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">338,602</td> <td style="text-align: right;">129,898</td> <td style="text-align: right;">208,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,840</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">216,662</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,638</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,659</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	319,600	116,868	202,731	車両及び運搬具	11,302	7,918	3,383	工具器具及び備品	2,900	1,111	1,788	ソフトウェア (無形固定資産)	4,800	4,000	800	合計	338,602	129,898	208,704	1年以内	42,840	1年超	173,822	計	216,662	支払リース料	61,518	減価償却費相当額	48,638	支払利息相当額	12,659	1年以内	482	1年超	—	計	482	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">319,600</td> <td style="text-align: right;">155,144</td> <td style="text-align: right;">164,455</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,484</td> <td style="text-align: right;">7,408</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">330,984</td> <td style="text-align: right;">164,244</td> <td style="text-align: right;">166,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,207</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">173,822</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,217</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,444</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,349</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">_____</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	319,600	155,144	164,455	車両及び運搬具	8,484	7,408	1,075	工具器具及び備品	2,900	1,691	1,208	合計	330,984	164,244	166,739	1年以内	53,207	1年超	120,615	計	173,822	支払リース料	53,217	減価償却費相当額	41,444	支払利息相当額	10,349
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																								
機械及び装置	319,600	116,868	202,731																																																																								
車両及び運搬具	11,302	7,918	3,383																																																																								
工具器具及び備品	2,900	1,111	1,788																																																																								
ソフトウェア (無形固定資産)	4,800	4,000	800																																																																								
合計	338,602	129,898	208,704																																																																								
1年以内	42,840																																																																										
1年超	173,822																																																																										
計	216,662																																																																										
支払リース料	61,518																																																																										
減価償却費相当額	48,638																																																																										
支払利息相当額	12,659																																																																										
1年以内	482																																																																										
1年超	—																																																																										
計	482																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																								
機械及び装置	319,600	155,144	164,455																																																																								
車両及び運搬具	8,484	7,408	1,075																																																																								
工具器具及び備品	2,900	1,691	1,208																																																																								
合計	330,984	164,244	166,739																																																																								
1年以内	53,207																																																																										
1年超	120,615																																																																										
計	173,822																																																																										
支払リース料	53,217																																																																										
減価償却費相当額	41,444																																																																										
支払利息相当額	10,349																																																																										

有価証券関係

前事業年度末（平成21年9月30日現在）及び 当事業年度末（平成22年9月30日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(単位：千円未満切捨)

前事業年度末 (平成21年9月30日)	当事業年度末 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 43,950	役員退職慰労引当金 46,260
賞与引当金 6,103	賞与引当金 6,917
貸倒引当金 16	未払事業税 6,778
未払事業税 3,089	その他 10,114
その他 8,854	繰延税金資産小計 70,070
繰延税金資産小計 62,014	評価性引当額 △6,352
評価性引当額 △6,160	繰延税金資産合計 63,718
繰延税金資産合計 55,853	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%
住民税均等割等 6.7%	住民税均等割 2.1%
評価性引当額 △10.9%	評価性引当額 △0.2%
その他 △1.8%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	699.84円	1株当たり純資産額	711.87円
1株当たり当期純利益	5.99円	1株当たり当期純利益	17.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成21年9月30日	当事業年度 平成22年9月30日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,790,529	2,838,101
普通株式に係る純資産額(千円)	2,790,529	2,838,101
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	32,590	33,191
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,987,410	3,986,809

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	23,888	69,297
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,888	69,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,987,410	3,986,856
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

その他役員の変動

新任監査役候補

大阪証券取引所の「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」第7条の定めにより監査役会の設置が求められることに伴い、監査役の増員が必要となります。

詳細が決まり次第開示することといたします。